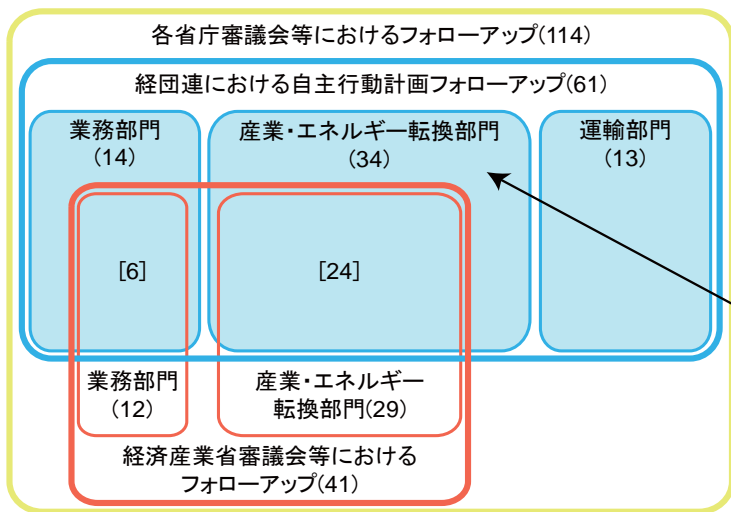


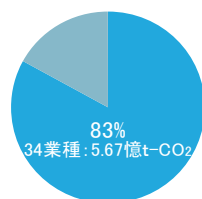
地球温暖化対策としての『自主行動計画』

自主行動計画の概要

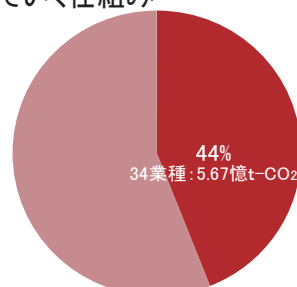
- 日本経済団体連合会（経団連）をはじめとする日本の産業界が自主的・積極的に目標を掲げて地球温暖化対策等の環境対策に取り組むもの。1997年開始。政府の京都議定書目標達成計画の一部としても位置付けられた。
- 多くの業種が自らのエネルギー利用の効率向上を柱とした対策を掲げている。
- 計画の特徴
 - ① 強制されることなく自らの判断で行う取組み。各業界が現時点で最善と思われるぎりぎりの内容
 - ② 製造業・エネルギー多消費産業だけでなく、流通・運輸・建設・貿易・損保など参加業種が幅広い
 - ③ 数値目標を設定
 - ④ 定期的レビューにより、各業界が環境対策について継続的に改善し続けていく仕組み



自主行動計画への参加業種(括弧()の数字は業種数)



日本の産業・エネルギー転換部門
6.12億t-CO₂



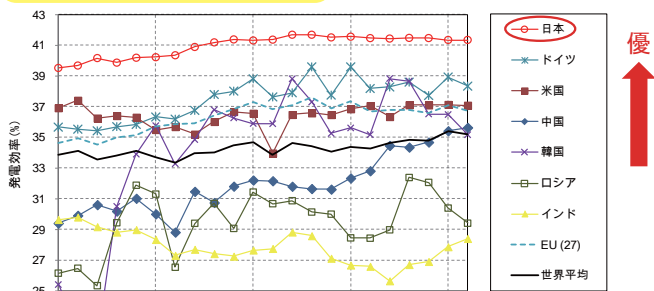
全部門
11.43億t-CO₂

34業種は日本の産業・エネルギー転換部門全体量の約80%CO₂排出を、また全部門に対しては約40%CO₂排出を占める(1990年度)。

日本の取り組み評価

- 日本全体と産業部門別の取り組みを様々なデータから複眼的に評価した。

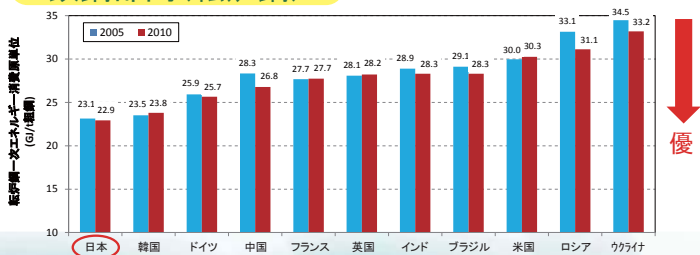
発電部門(石炭火力)



優 ↑

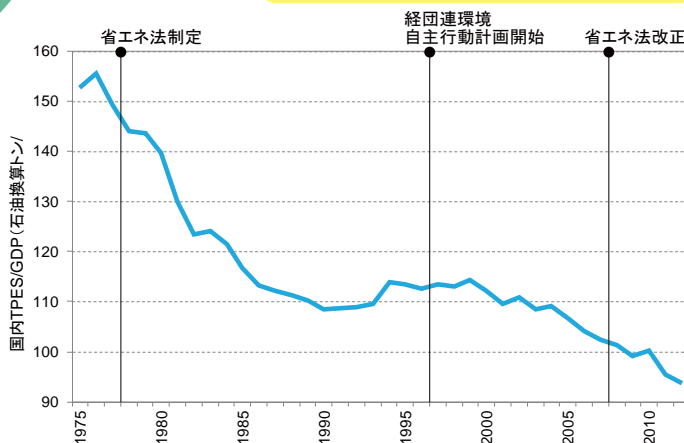
主要産業部門のエネルギー効率を国際比較すると、日本のエネルギー効率は優れている。

鉄鋼部門(転炉鋼)



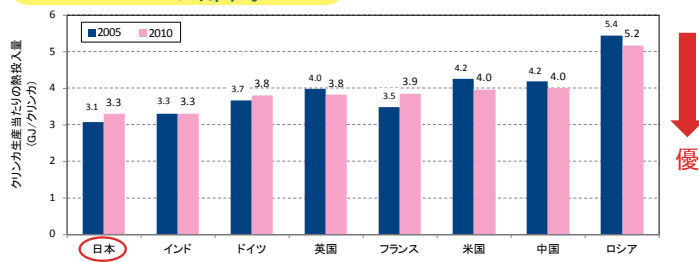
優 ↓

日本全体のエネルギー原単位



1975年頃から原単位が大きく改善、自主行動計画実施以降、再び改善傾向。

セメント部門



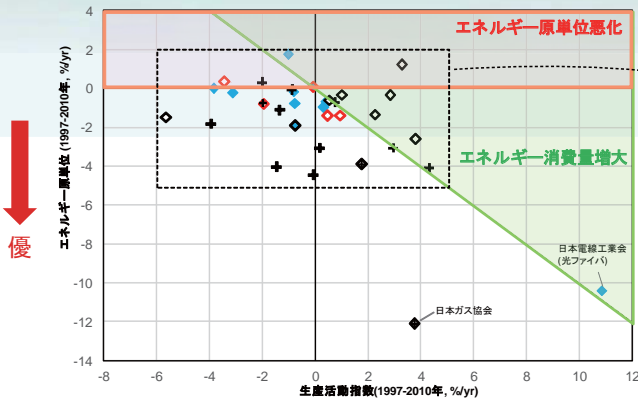
優 ↓

注) 地域・時点により「代替燃料」の含水率は大きく異なる。代替燃料の乾燥処理や細かく篩断するために、追加のエネルギーが必要となる。日本の原単位の増加は代替燃料を増やしたことが主要因と考えられる。出典) WBCSD/CSIなどを基にRITE仮試算

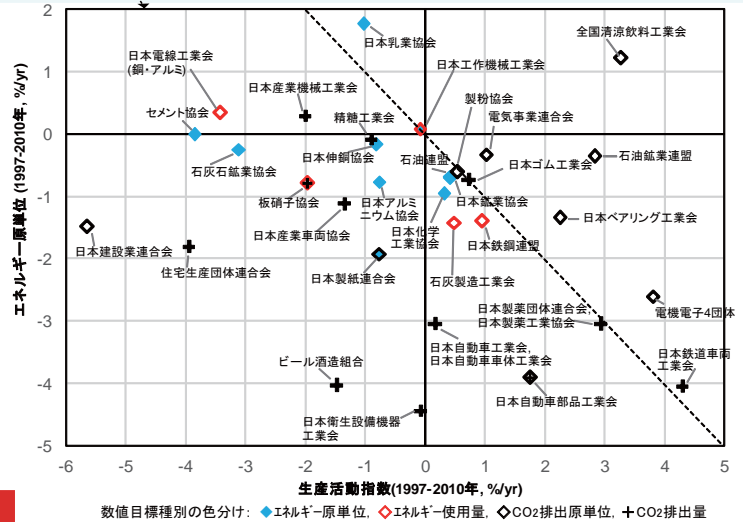
『自主行動計画』の業種別評価

エネルギー原単位とCO2原単位

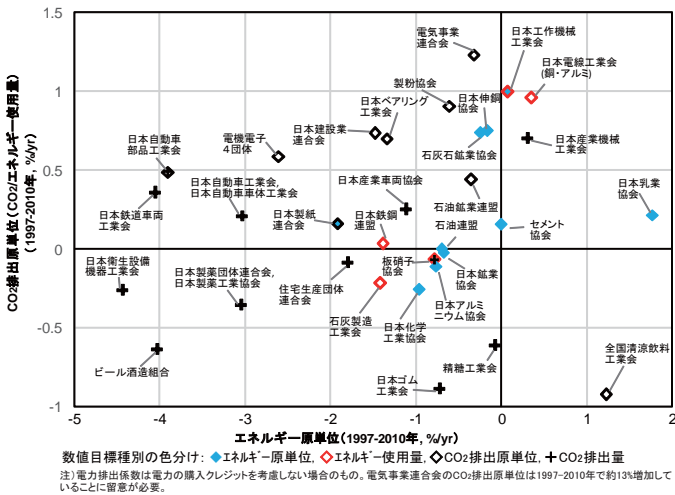
エネルギー原単位変化(エネルギー使用量/生産活動)



エネルギー原単位の改善は総じて進展。しかし、一部ではエネルギー原単位が悪化している業種も、エネルギー消費量が悪化している業種もある。



CO2原単位変化(CO2排出量/エネルギー使用量)



CO2排出原単位は、あまり改善が進まなかった。(電力原単位改善があまり進まなかったことが要因。)

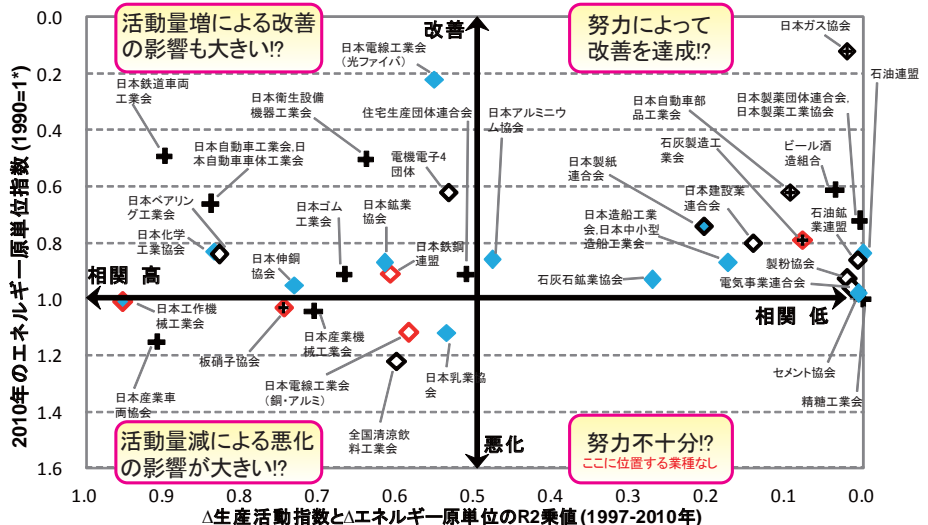
エネルギー原単位変化と原単位変化に対する生産活動変化の説明性(R²)の関係

■ エネルギー原単位の変化は、経済活動の変化とは別の排出削減の努力であったかを評価した。

自主行動計画による対策効果はあり、それぞれの置かれた経済環境の中で排出削減、省エネルギーの取り組みがなされてきた。

目標の種類(エネルギー原単位目標、CO2排出総量目標など)の違いによる削減対策の度合いに差異はほとんど見られない。

京都議定書第1約束期間の目標の達成に、自主行動計画の下で産業界は大きく貢献したとみられる。



*: エネルギー原単位指数は、日本アルミニウム協会、日本伸銅協会は1995年度、日本産業機械工業会、日本ベアリング工業会、日本工作機械工業会は1997年度、日本乳業協会は2000年度が基準年。 数値目標種別の色分け: ◆エネルギー原単位, ◇エネルギー使用量, ◇CO2排出原単位, +CO2排出量